

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	行政評価実施事業					②事業番号	2503
③事業類型	6. 内部管理事業			④開始年度	平成 16 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	5	細目 5
⑨担当部名	⑩担当課名			会計			
行革・財産活用室	行革・財産活用室			一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 事務事業	① 事務事業数	事業
② 職員(任期付含)	② 職員数(任期付含)	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
事務事業の実施結果を様々な観点から担当者自身が評価して、その結果を次年度の事務事業の見直しなどに反映する。 平成30年度は563事業の事務事業評価について公表した。また、事務事業の上位にあたる施策の評価を本格実施し、187施策の評価について公表した。 あわせて第三者評価を実施した。	① 評価を実施した事務事業数	事業
	② 説明会開催数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
客観的な評価を実施し、その結果を基に適切な事業の選択や行政資源の効率的配分と効率的活用、行政活動の改善を継続的に行うことで、成果重視の行政運営を行う。 市民の視点で事業の成果や効率性を意識し、事業を進めることで政策形成能力を高めるとともに、職員の意識改革を図る。 ホームページ等で評価シートを公表し、行政活動の情報を市民と共有することで、行政の透明性を確保し、協働のまちづくりを進める。	① 事業の進め方を見直すとした割合	%
	② 計算式	(全事務事業数－継続事務事業数)÷全事務事業数
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
施策や事業について、その必要性、有効性、効率性などの視点から点検し、その結果を事業選択、優先順位付け、見直し、改善など以後の行財政運営に反映させて効果の高い行政サービスを実現するとともに、その評価結果を公表して市民への説明責任を果たす。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	1 行政評価システムの推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	事務事業数	事業	565	563	563	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	職員数(任期付含)	人	544	560	567	547	—	
活動指標①	評価を実施した事務事業数	事業	565	563	563	—	—	
活動指標②	説明会開催数	回	6	6	6	6	—	平成27年度から施策評価の説明会も実施。
活動指標③								
成果指標①	事業の進め方を見直すとした割合	%	14.3	15.4	17.8	—	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.10	1.05	0.90	0.90	—	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	8,835	8,431	7,296	7,296	—	
	直接事業費	千円	0	176	199	310	—	
	総事業費	千円	8,835	8,607	7,495	7,606	—	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	平成25年度より評価作業を再開した。平成29年度より第三者評価を実施。
	府支出金	千円	0	0	0	0	—	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
	一般財源	千円	8,835	8,607	7,495	7,606	—	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地方分権の進展に伴い、自らの責任により政策を決定し、地域の特性を活かしたまちづくりが求められるようになった。厳しい財政状況や市民ニーズの多様化等に対応するため、限られた資源をより必要性の高い、有効な事業に振り向けていくシステムとして、第2次行財政改革実施計画に盛り込まれた。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	厳しくなる経済状況、市民ニーズの多様化など行財政を取り巻く環境は大きく変化していることから、効率的で質の高い行政の実現と市民に対する説明責任を果たそうとする行政評価の取組はますます必要性が高まる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	平成29年度より第三者評価を実施。第三者評価委員会から選定された12施策に対して担当課ヒアリングを実施し、第三者評価委員会から評価と意見を受けた。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	評価結果を通して事務事業の改善や予算編成等に反映する取組を継続的に行うことは、効果の高い行政サービスの実現に貢献する。				
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	限られた財源をより必要性の高い、有効な事業に振り向けていくことは行政運営に求められていることである。				
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市に関わる全事務事業の評価を実施することとしており、対象範囲としては十分と考える。				
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	施策や事業を必要性、有効性、効率性などの観点から点検し、見直しや改善を行財政運営に反映することは効果の高い行政サービスの実現に欠くことのできないものであり、上位施策への影響は大きい。				

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	B
⑤期待どおりの成果が得られていますか。			ア	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	全部署が事務事業の必要性、有効性、効率性を踏まえ総合評価を行うことにより各事業を検証することができた。			
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			ア	ア. ある イ. ない	平成28年度より施策評価を本格実施、平成29年度から第三者評価を実施した。行政評価のより一層の定着に向け、改革・改善を行う。			
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。			イ	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	総合計画の体系に基づく評価を導入しており、類似の役割を果たす部署は無い。 評価結果のより積極的な活用を図るため、政策部門、財政部門との連携を進める。			

[3]効率性				A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	B
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)				A	ア. ある イ. ない		事業費はほぼ人件費である。施策評価の取組も始まったため、とりまとめする評価シートも膨大なものとなっている。集計作業等の事務効率化を図るため、IT化など効率性向上への検討を進める。		
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)				I	ア. ある イ. ない		行政内部の事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。		

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当
	B	施策評価及び事務事業評価の積極的な活用、定着に向けて、他部署との連携を図りながら事業を進める必要がある。	B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (____ 年まで) (____ 年から) (____ 年から)
b	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	評価の客観性確保の観点から平成29年度より、施策評価における第三者評価を導入した。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	第三者評価の導入と施策評価の本格実施により事務量が増加しており、IT化など効率性向上への検討が必要。